

令和 6 年度 決算書

一般社団法人 中部産業連盟

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	917,702,450	820,305,027	97,397,423
未収会費	0	43,800	△43,800
未収入金	201,657,012	256,094,757	△54,437,745
前払費用	7,900,791	7,900,791	0
仕掛事業直接費	2,953,984	2,173,222	780,762
貯蔵品	28,360,432	32,711,596	△4,351,164
貸倒引当金	△201,657	△256,140	54,483
流動資産合計	1,158,373,012	1,118,973,053	39,399,959
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
事業改革積立資産	500,000,000	500,000,000	0
特定資産合計	500,000,000	500,000,000	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2,384,660	2,904,515	△519,855
什器備品	12,478,173	2,059,578	10,418,595
土地	7,862,347	7,862,347	0
ソフトウェア	86,632,472	0	86,632,472
ソフトウェア仮勘定	945,650	70,223,251	△69,277,601
リース資産	11,086,252	14,734,394	△3,648,142
電話加入権	931,800	931,800	0
保証金	59,973,108	72,658,595	△12,685,487
投資有価証券	14,760,000	0	14,760,000
その他固定資産合計	197,054,462	171,374,480	25,679,982
固定資産合計	697,054,462	671,374,480	25,679,982
資産合計	1,855,427,474	1,790,347,533	65,079,941
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	146,868,013	164,395,159	△17,527,146
前受金	42,060,530	42,762,960	△702,430
前受事業収入	440,000	1,466,540	△1,026,540
預り金	55,573,125	57,305,679	△1,732,554
リース債務	3,918,520	4,849,644	△931,124
賞与引当金	137,518,960	139,213,728	△1,694,768
流動負債合計	386,379,148	409,993,710	△23,614,562

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
リース債務	8,559,805	11,581,696	△3,021,891
固定負債合計	8,559,805	11,581,696	△3,021,891
負債合計	394,938,953	421,575,406	△26,636,453
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,460,488,521	1,368,772,127	91,716,394
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	
正味財産合計	1,460,488,521	1,368,772,127	91,716,394
負債及び正味財産合計	1,855,427,474	1,790,347,533	65,079,941

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	74,421,500	73,926,100	495,400
②事業収益			
コンサルティング事業	992,694,052	1,069,666,174	△76,972,122
セミナー事業（企業内）	333,440,286	209,095,866	124,344,420
セミナー事業（公開）	511,292,633	535,487,001	△24,194,368
国際協力事業	19,956,153	6,784,531	13,171,622
受託事務局事業	34,403,501	40,230,610	△5,827,109
事業収益計	1,891,786,625	1,861,264,182	30,522,443
③雑収益			
受取地代	20,732,000	20,732,000	0
その他雑収益	3,817,401	3,274,917	542,484
雑収益計	24,549,401	24,006,917	542,484
経常収益計	1,990,757,526	1,959,197,199	31,560,327
(2) 経常費用			
①事業費			
コンサルティング事業	263,540,145	273,488,974	△9,948,829
セミナー事業（企業内）	77,807,747	42,000,439	35,807,308
セミナー事業（公開）	172,467,671	189,346,640	△16,878,969
国際協力事業	9,018,492	2,253,462	6,765,030
受託事務局事業	28,602,508	32,679,672	△4,077,164
事業直接費計	551,436,563	539,769,187	11,667,376
役職員給与・賞与・福利費	949,569,368	949,156,761	412,607
事務所費	86,832,140	95,057,458	△8,225,318
事務費	123,028,459	123,245,848	△217,389
事業費計	1,710,866,530	1,707,229,254	3,637,276
②管理費			
役職員給与・賞与・福利費	77,621,559	78,494,270	△872,711
事務所費	3,789,488	3,783,176	6,312
会務・事務費	22,767,953	21,919,452	848,501
会員・広報費	28,096,802	28,744,269	△647,467
管理費計	132,275,802	132,941,167	△665,365
経常費用計	1,843,142,332	1,840,170,421	2,971,911
当期経常増減額	147,615,194	119,026,778	28,588,416

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	55,898,800	50,075,000	5,823,800
当期一般正味財産増減額	91,716,394	68,951,778	22,764,616
一般正味財産期首残高	1,368,772,127	1,299,820,349	68,951,778
一般正味財産期末残高	1,460,488,521	1,368,772,127	91,716,394
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,460,488,521	1,368,772,127	91,716,394

正味財産増減計算書内訳表

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	実施事業等会計 セミナー事業 (公開)	そ の 他 会 計				法人会計	合 計
		コンサルティング事業	セミナー事業 (企業内)	国際協力事業	受託事務局事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①受取会費							
②事業収益	511,292,633	992,694,052	333,440,286	19,956,153	34,403,501	74,421,500	74,421,500
③雑収益							
受取地代							
その他雑収益							
雑収益計							
経常収益計	511,292,633	992,694,052	333,440,286	19,956,153	34,403,501	20,732,000	20,732,000
(2) 経常費用						3,817,401	3,817,401
①事業費						24,549,401	24,549,401
事業直接費							
役員給与・賞与・福利費	172,467,671	263,540,145	77,807,747	9,018,492	28,602,508		
事務所費	360,150,705						
事務費	31,725,723						
事業費計	33,368,939						
事業費計	597,713,038	263,540,145	77,807,747	9,018,492	28,602,508	98,970,901	1,990,757,526
②管理費							
役員給与・賞与・福利費							
事務所費							
会務・事務費							
会員・広報費							
管理費計							
経常費用計	597,713,038	263,540,145	77,807,747	9,018,492	28,602,508	77,621,559	77,621,559
当期経常増減額	△86,420,405	729,153,907	255,632,539	10,937,661	5,800,993	3,789,488	3,789,488
2. 経常外増減の部						22,767,953	22,767,953
当期経常外増減額						28,096,802	28,096,802
法人税、住民税及び事業税						132,275,802	132,275,802
当期一般正味財産増減額						132,275,802	1,843,142,332
一般正味財産期首残高						△33,304,901	147,615,194
一般正味財産期末残高							
II 指定正味財産増減の部							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
III 正味財産期末残高							
正味財産期末残高							1,460,488,521

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2)固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②有形固定資産（リース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

③ソフトウェア

定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支払対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

②貸倒引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産 事業改革積立資産	500,000,000	—	—	500,000,000
合 計	500,000,000	—	—	500,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産 事業改革積立資産	500,000,000		(500,000,000)	
合 計	500,000,000		(500,000,000)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	49,434,544	47,049,884	2,384,660
什 器 備 品	49,638,053	37,159,880	12,478,173
ソ フ ト ウ ェ ア	106,038,831	19,406,359	86,632,472
リ ー ス 資 産	38,676,400	27,590,148	11,086,252
合 計	243,787,828	131,206,271	112,581,557

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
社 債	500,000,000	493,584,800	Δ6,415,200

6. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

7. 実施事業資産

該当なし。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
賞与引当金	139, 213, 728	271, 043, 198	272, 737, 966		137, 518, 960
貸倒引当金	256, 140		54, 483		201, 657

令和 6 年度収支計算書（損益ベース）

（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

一般社団法人 中部産業連盟

（単位 円）

科 目	予 算 額	実 績 額	進 度 率 %	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	69,200,000	74,421,500	107.5	
②事業収益	1,906,900,000	1,891,786,625	99.2	
コンサルティング事業	1,114,200,000	992,694,052	89.1	
セミナー事業（企業内）	259,400,000	333,440,286	128.5	
セミナー事業（公開）	476,700,000	511,292,633	107.3	
国際協力事業	28,500,000	19,956,153	70.0	
受託事務局事業	28,100,000	34,403,501	122.4	
③雑収益	23,900,000	24,549,401	102.7	
受取地代	20,700,000	20,732,000	100.2	
その他雑収益	3,200,000	3,817,401	119.3	
経常収益計	2,000,000,000	1,990,757,526	99.5	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	552,700,000	551,436,563	99.8	
コンサルティング事業	287,400,000	263,540,145	91.7	
セミナー事業（企業内）	62,000,000	77,807,747	125.5	
セミナー事業（公開）	174,200,000	172,467,671	99.0	
国際協力事業	1,800,000	9,018,492	501.0	
受託事務局事業	27,300,000	28,602,508	104.8	
役職員給与・賞与・福利費	951,200,000	949,569,368	99.8	
事務所費	91,900,000	86,832,140	94.5	
事務費	121,800,000	123,028,459	101.0	
事業費計	1,717,600,000	1,710,866,530	99.6	
②管理費				
役職員給与・賞与・福利費	85,600,000	77,621,559	90.7	
事務所費	4,000,000	3,789,488	94.7	
会務・事務費	33,600,000	22,767,953	67.8	
会員・広報費	33,000,000	28,096,802	85.1	
管理費計	156,200,000	132,275,802	84.7	
経常費用計	1,873,800,000	1,843,142,332	98.4	
当期経常増減額	126,200,000	147,615,194	117.0	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	-	
税引前当期一般正味財産増減額	126,200,000	147,615,194	-	
法人税、住民税及び事業税	53,200,000	55,898,800	-	
当期一般正味財産増減額	73,000,000	91,716,394	-	
一般正味財産期首残高	1,368,772,127	1,368,772,127	-	
一般正味財産期末残高	1,441,772,127	1,460,488,521	-	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	-	
指定正味財産期末残高	0	0	-	
III 正味財産期末残高	1,441,772,127	1,460,488,521	-	

公認会計士の報告書

令和 7 年 5 月 13 日

一般社団法人 中部産業連盟

会 長 藤 岡 高 広 殿

山本智広公認会計士事務所

公認会計士 山 本 智 広 ㊞

結論

私は、貴法人からの委嘱に基づき、一般社団法人中部産業連盟の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの令和 6 年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びにその付属明細書（以下「財務諸表等」という。）について重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を求めるための手続を行った。

上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況について重要な虚偽の記載は発見されなかった。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。

公認会計士の責任

公認会計士の責任は、実施した手続に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。手続は一般に公正妥当と認められる監査の基準に比較して、限定的な保証を与えることを目的として実施したものであり、主として担当者に対する質問及び会計資料に対して適用した分析的手続並びに証憑突合に限定されている。

利害関係

一般社団法人中部産業連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和 6 年度の事業、収支計算、財産の内容および公益目的支出計画の実施状況につき下記書類によって監査を行った結果、適正妥当であることを認めここに報告します。

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 附属明細書
4. 収支計算書
5. 事業報告書
6. 公益目的支出計画実施報告書

令和 7 年 5 月 14 日

監 事 中 村 昭 彦 ㊟

監 事 富 成 義 郎 ㊟

一般社団法人 中部産業連盟 殿